



議員団 NEWS

伊勢崎市議会 日本共産党

編集・発行／日本共産党伊勢崎市議団 〒372-0032 伊勢崎市北千木町 2087 TEL25-4854/fax25-8204
ホームページ www.icp-isesaki.net/ メールアドレス sigidan@icp-isesaki.net

一般質問

学校統廃合は子ども・保護者・地域の声を もとに「学校なくすより30人学級実現を」

6月定例会が6月10日～25日の間開催され、長谷田公子市議が一般質問をしました。

また、学校統廃合の方針について、北島元雄市議が文教福祉常任委員会で調査しました。

少子化理由に 経費削減？

経費削減？

市は学校規模の適正化について、5月臨時議会で初めて公表。説明の中で、北第二小・境島小・境北中・境西中・境南中が、「学校教育法施行規則でいう標準規模」12～18学級を下回っている」と名指ししました。

13の小学校、6つの中学校は「標準規模」を超えています。しかし、今回の検討に大規模校の解消は入らず、小規模

校の統廃合だけを検討することです。結局、経費削減が目的としか考えられません。

6月議会では、以下のような早いテンポで「適正化」を進めようとしていることがわかりました。

- ①6月末に「伊勢崎市学校規模の適正化に関する基本方針検討委員会」を設置。2回程度の審議で適正な学校規模（11学級数）について案を出す。
- ②適正規模以下の学区に学校長と保護者による地区委員会を作り、意見を聞く。
- ③その後、検討委員会が3回程度の審議で答申を出す。
- ④教育委員会は答申を受け、年度内に「学校規模の適正化に関する基本方針」を策定。

「基本方針」を策定。

実施は「27年度以降」といいますから、来年度から統廃合する学校が出る可能性もあります。

国は、これまでは「標準規模以下の学校でも機械的に統廃合せず地域の実情に配慮するように」としてきた方針を大幅に見直し、予算合理化のために学校の統廃合を促進する考えです。市の動きは、この方針を先取りするものです。

長谷田市議は、「地域や子どもの頭越しに学校統廃合の案を決めてから、地域の意見を聞くのではさかさま」と指摘しました。

しっかりと時間を取って、子ども・保護者・地域の主体的な検討を保障するべきです。

「合併後10年たったから……」?!

市は、「前々から検討していた」、「合併後10年を節目と考えた」といいます。

今回、対象校となる可能性が高い学校が集中している地域からは、「ならんら活性化の手を打たず、子どもが減ったから学校を統廃合する」という市の姿勢は、あまりにいい加減では？」と、批判の声が上がっています。

30人学級実現こそ

今年度から、県費教員の活用で35人学級が実現可能となりました。

「学校を無くすより少人数学級の拡大を」と、提案しました。

